

## 【特定健康診査等計画書・データヘルス計画書】

### 1. 第2期(平成25年度～平成29年度)特定健康診査等実施計画書

#### I 達成目標

##### 1. 特定健康診査の実施に係わる目標

☆ 目標実施率 (単位 : %)						
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	国の参酌標準
被保険者	90.0	92.0	94.0	96.0	98.0	—
被扶養者	25.0	30.0	35.0	40.0	45.0	—
合 計	70.4	72.8	75.7	78.7	81.6	80.0

##### 2. 特定保健指導の実施に係わる目標

☆ 目標実施率(合計)							
区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	国の参酌標準
40歳以上対象者	名	1,790	1,810	1,810	1,810	1,810	—
特定保健指導対象者	名	255	270	270	270	270	—
実 施 率	%	10.0	15.0	25.0	35.0	45.0	45.0
実 施 者 数	名	26	40	68	95	122	—

注) 特定保健指導対象者は推計値である。

##### 3. 特定健康信等の実施の成果に係わる目標

平成29年度において、平成20年度と比較したメタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率を25%以上とする。

#### II 特定健康診査の対象者数

##### 1. 特定健康診査

###### <被保険者>

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
対象者数(推計値)	名	90	90	80	80	80
うち40歳以上対象者	名	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
目 標 実 施 率	%	90.0	92.0	94.0	96.0	98.0
目 標 実 施 者 数	名	1,125	1,150	1,175	1,200	1,225

###### <被扶養者>

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
対象者数(推計値)	名	2,151	2,151	2,140	2,140	2,140
うち40歳以上対象者	名	540	560	560	560	560
目 標 実 施 率	%	25.0	30.0	35.0	40.0	45.0
目 標 実 施 者 数	名	135	168	196	224	252

###### <合 計>

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
対象者数(推計値)	名	2,241	2,241	2,220	2,220	2,220
うち40歳以上対象者	名	1,790	1,810	1,810	1,810	1,810
目 標 実 施 率	%	70.4	72.8	75.7	78.7	81.6
目 標 実 施 者 数	名	1,260	1,318	1,371	1,424	1,477

☆ 対象者数とは、事業者健診の受診者等を除外した保険者として実施すべき数

☆ 40歳以上対象者は保険者で実施せず他(事業者等)からデータを受領する数を加算

##### 2. 特定保健指導の対象者数(合計)

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
40歳以上対象者	名	1,790	1,810	1,810	1,810	1,810
動機付け支援対象者	名	95	100	100	100	100
実 施 率	%	10.0	15.0	25.0	35.0	45.0
実 施 者 数	名	10	15	25	35	45
積極的支援対象者	名	160	170	170	170	170
実 施 率	%	10.0	15.0	25.0	35.0	45.0
実 施 者 数	名	16	25	43	60	77
保健指導対象者計	名	255	270	270	270	270
実 施 率	%	10.0	15.0	25.0	35.0	45.0
実 施 者 数	名	26	40	68	95	122

2. データヘルス計画書

データヘルス計画の保健事業の実施計

入力

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予備科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標(達成時期:平成29年度末)	
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者数		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム
<b>職場環境の整備</b>														
(予算措置なし)	新規	健康管理体制の促進	【目的】従業員の健康状況の特徴を事業所へ報告、必要な健康対策への協力・参加を促す。 【概要】事業主や健康管理担当に当該事業所の健康状況やコーポヘルス・健康経営の重要性を説明し、必要な健康対策への協力・参加を依頼する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	3	・当該事業所の健康状況を健康管理担当へ説明する。 ・必要な健康対策への協力・参加を促す。	同左	同左	事業所毎の健康支援。	加入者の健康意識の向上。
<b>加入者への意識づけ</b>														
保健指導宣伝	新規	ホームページでの広報	【目的】健保情報・健康情報をタイムリーに提供。 【概要】健保の専門サイトを設け、情報を掲載、更新。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	必要に応じて適宜情報を掲載、更新。	同左	同左	継続的な情報更新。	健康状況・生活習慣改善必要性の浸透。
<b>個別の事業</b>														
特定健康診査事	既存(法定)	被扶養者の特定健康診査の実施率の拡大	【目的】特定健診の実施率を向上し、生活習慣の改善を図る。 【概要】メタボリックシンドロームに精目した健康状況の把握及びリスク者のスクリーニング。	被扶養者	全て	女性	40 ~ 74	全員	1	受診率の低い被扶養者の状況を踏まえ、周知の方法や健診受診勧奨の方策について検討し、受診率のアップをめざす。	同左	同左	特定健診の実施率を40%にする。	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少。
特定保健指導事業	既存(法定)	被保険者に対する保健指導の拡大	【目的】特定保健指導の実施率を向上し、メタボリックシンドロームからの脱却を図る。 【概要】積極的支援・動機づけ支援者に対し、外部委託の保健師等による個人面談、6ヶ月フォロー実施。	被保険者	全て	男女	40 ~ 74	基準対象者	1	保健指導の階層化結果や肥満解消率を踏まえ、適宜保健指導内容を検討し、効果ある保健指導をめざす。	同左	同左	保健指導の実施率を30%にする。	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少。
疾病予防	新規	前期高齢者の健康支援	【目的】前期高齢者の健康支援を行い、健康増進と医療費の増加抑制を図る。 【概要】アンケートにより、生活習慣・健康状況・通院状況等を調査し、希望者に対し電話にて保健指導を実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	63 ~ 74	全員	1	電話による保健指導を行い、早期の受診や生活改善指導を優先的に進めていく。	同左	同左	対象者の実施率を50%にする。	健康増進と医療費増加の抑制。
疾病予防	新規	重症化予防対策	【目的】被保険者の糖尿病に対する重症化を予防する。 【概要】糖尿病予防の為に重症化予防として、健診データの分析により受診勧奨の実施。	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	3	リスク分析結果に基づき、リスク別に対象者を選別し、糖尿病重症化防止対策(専門医への受診勧奨・保健指導等)を行う事により、効果的・効率的な事業を展開する。	同左	同左	対象者の実施率を60%にする。	施策実施者のリスク保有率の減少。

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他  
 注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業